

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行
 コー ド 番 号 0583
 (URL http://www.kyogin.co.jp/)

本 店 所 在 地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代 表 者 役 職 名 取締役頭取

氏 名 山本 孝之

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏 名 松尾 悠一郎 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	3,884	(18.1)	661	()	285	()
平成 16 年 9 月中間期	3,289	(3.4)	855	()	498	()
平成 17 年 3 月期	6,601	(4.3)	1,287	()	891	()

	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	15 61	
平成 16 年 9 月中間期	27 17	
平成 17 年 3 月期	48 63	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,312,595 株 16 年 9 月中間期 18,335,118 株 17 年 3 月期 18,328,760 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 17 年 9 月中間期	249,010	10,996	4.4	600 53	(速報値) 8.30
平成 16 年 9 月中間期	262,759	11,290	4.3	615 84	8.42
平成 17 年 3 月期	253,192	11,090	4.4	605 50	8.20

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,311,945 株 16 年 9 月中間期 18,333,787 株 17 年 3 月期 18,316,827 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月中間期	4,918	173	48	7,542
平成 16 年 9 月中間期	959	507	46	21,373
平成 17 年 3 月期	10,689	3,174	100	12,336

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,200	910	590

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 17 年 9 月中間期連結決算短信添付資料

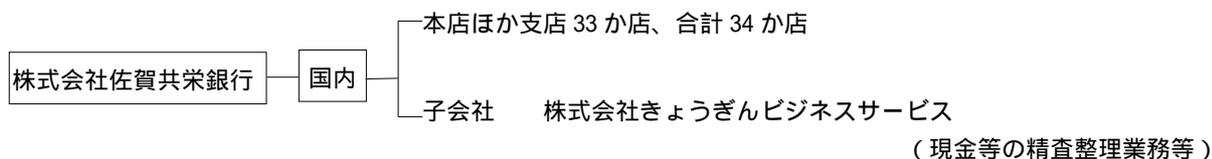
株式会社 佐賀共栄銀行

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社株式会社きょうぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成 17 年 4 月、第七次中期経営計画 創造的改革 1st . Stage(2 カ年)を策定し、「収益力の強化」、「営業力の強化」、「組織力の強化」、「内部管理態勢の強化」を基本方針として既に実行に移しております。

(4) 会社の対処すべき課題

「地域共栄型銀行」の確立

私ども地域金融機関にとりまして、平成 17 年度上期は大変重要な転換期を迎えております。

即ち、銀行の収益力向上による業績回復の実現と同時に、お取引先企業への支援や利用者の皆様の利便性向上に向けた取組みを強化し、地域の皆様の揺るぎない信用と信頼を築き上げなければなりません。

私どもは、この 4 月からスタートいたしました第七次中期経営計画「創造的改革」に則り、新しいビジネスモデル創造に向けた抜本的な改革を着実に実行してまいります。そして、銀行の健全性の更なる向上と積極的な地域貢献により、長期ビジョン「地域に信頼感と存在感のある銀行」の実現に向けて、行員一同、より一層の努力を重ねてまいります。

資産内容の健全化

当行は平成 17 年 3 月期までに債務者区分や担保評価を厳しく見直し、取引先の企業再生コストまで予防的に織り込むなど、不良債権への十分な引当処理を実施した結果、当期は、一般貸倒引当金繰入の増加はありましたが、回収やランクアップ等により個別貸倒引当金の取崩しが進み、前年同期に比べ信用コストは大幅に減少いたしました。当行の不良債権処理は、当期で巡航速度に戻ったと考えております。

(5) 目標とする経営指標

当行の平成 17 年 9 月期における自己資本比率は 8.30%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。

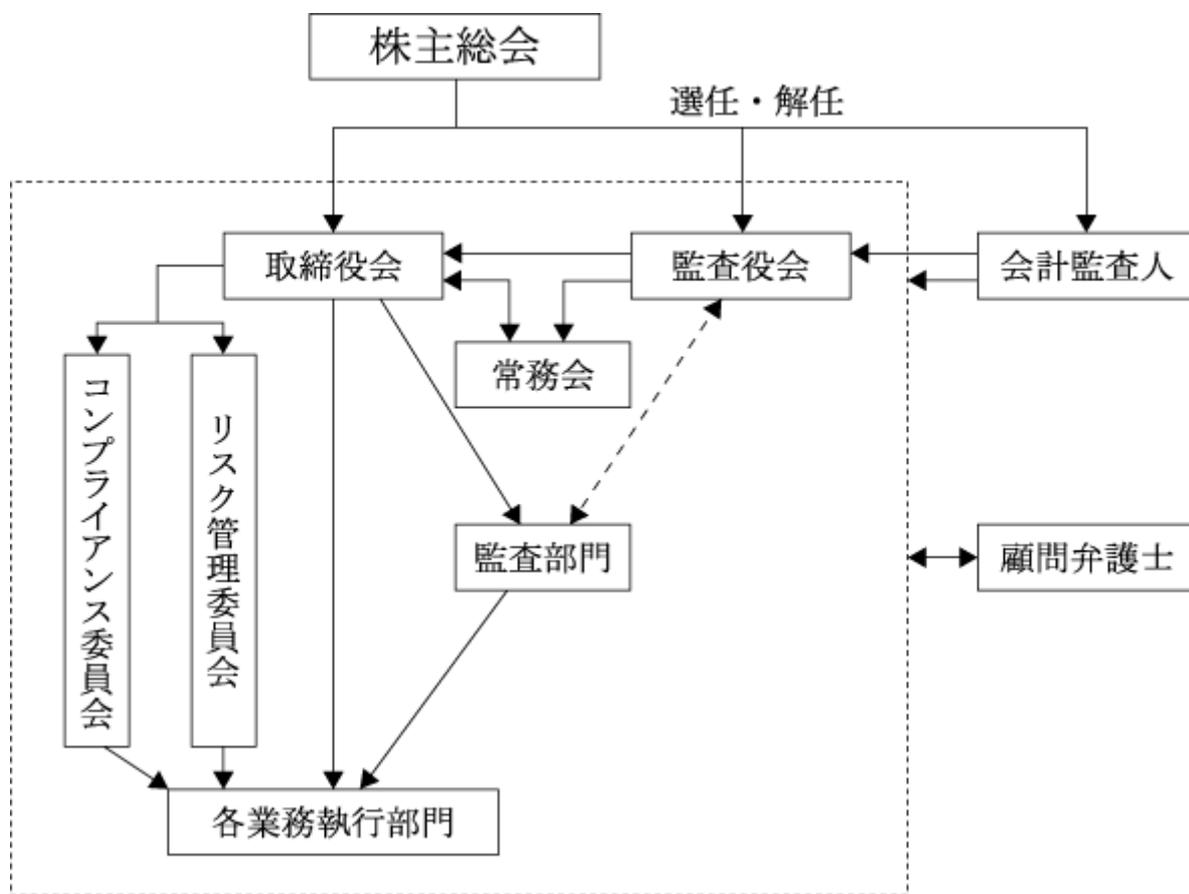
これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの重要性が増すなかで地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすことを柱とした企業倫理を構築することを基本方針として、経営の意思決定の迅速化、責任体制の明確化、取締役会の監督機能強化等に取り組んでおります。

当行におけるコーポレート・ガバナンスの体制図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容

イ. 当行は、監査役制度を採用しており、当事業年度は監査役 3 名のうち 2 名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役（非常勤）であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会その他重要な会議等に参加し、必要に応じて意見を述べております。当行と社外監査役とは、特に利害関係はありません。

なお、当行は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 取締役会や監査役会が、株主に対する責務を十分に発揮できるよう、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務を履行し、違法行為や社会通念上不適切な行為等を阻止するため、監査役による、また取締役相互の監視体制の整備にも努めております。

(取締役会)

取締役会では、取締役会規程に基づき、経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また、取締役会には、監査役3名が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。なお、当行の取締役は7名であります。

(常務会)

常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役をもって構成し、基本的経営方針及び重要事項の執行に関し協議する役割を担っております。また、常務会には、常勤監査役が出席し、必要があると認められた場合は、意見を述べております。

(監査役会)

監査役会は、法令、定款、監査役監査基準、監査役会規程等に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

- 八、当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会や常務会及び職務権限規程等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を受けております。

内部統制システムの整備の状況

- イ、当行では独立した内部監査部門である監査部(人員6名)が業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会等へ報告しております。
- ロ、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計に関する監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理態勢の充実を図ってまいります。
- ハ、会計監査は新日本監査法人に委嘱しており、内部監査部門及び監査役と連携を図って適正な監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	佐藤 元治	新日本監査法人
業務執行社員	内納 憲治	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 8名

リスク管理体制等の整備の状況

各種リスクの現状把握と、適切なリスク管理を行うため、原則として毎月一回リスク管理委員会を開催しております。リスク全般に関する重要事項について、リスクを管理する各委員会より付議・報告を受けて検討を行うとともに、必要に応じ取締役会に付議し、意思決定を行っています。また、コンプライアンスを実施するため、コンプライアンス・マニュアルやプログラムを作成し、より高度な倫理観を涵養しています。さらに内部チェック機能としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守態勢の強化に努めています。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成 17 年度上半期のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直しのほか、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復し「脱・踊り場」の動きも見えてまいりました。しかし、地域経済は厳しい状況が続いているところも多く、地元の佐賀県内では、生産活動は持ち直しの動きを持続しているものの、個人消費は依然弱い動きが続き、公共事業の減少や地価下落にも歯止めがかからないなど、本格的な景気回復を期待できない状況にあります。

このような厳しい経済環境の中で、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、地方財政悪化による公金預金を中心に前中間期末比 132 億 4 千 7 百万円(5.3%)減少し、当中間期末残高は 2,348 億 8 千 8 百万円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要は低迷しているものの、住宅ローン等の増加により、前中間期末比 60 億 8 千 1 百万円(3.3%)増加し、当中間期末残高は 1,888 億 9 千 6 百万円となりました。

損益面につきましては、貸出金の運用利回りの低下等を主因として資金運用収益は減収となったものの、役務収益が増加したほか、国債や株式等の有価証券売却益が貢献して、連結経常収益は、前中間期比 5 億 9 千 5 百万円(18.1%)増加して 38 億 8 千 4 百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、個別貸倒引当金繰入額も減少したものの、一般貸倒引当金の増加により、前中間期比 9 億 2 千 1 百万円(22.2%)減少して 32 億 2 千 3 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間期比 15 億 1 千 6 百万円増加して 6 億 6 千 1 百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結中間純利益は、前中間期比 7 億 8 千 3 百万円増加して 2 億 8 千 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で 49 億 1 千 8 百万円減少、投資活動で 1 億 7 千 3 百万円増加、財務活動では 4 千 8 百万円減少して、現金及び現金同等物の中間期末残高は 75 億 4 千 2 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

連結決算の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえて、経常収益 72 億円、経常利益 9 億 1 千万円、当期純利益 5 億 9 千万円を予想しております。

(平成 17 年 9 月 30 日現在)中間連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	7,636	預 金	234,888
商 品 有 価 証 券	32	そ の 他 負 債	678
有 価 証 券	50,474	退 職 給 付 引 当 金	494
貸 出 金	188,896	再評価に係る繰延税金負債	745
そ の 他 資 産	710	支 払 承 諾	1,206
動 産 不 動 産	4,813	負 債 の 部 合 計	238,014
繰 延 税 金 資 産	2,635	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返 金	1,206	少 数 株 主 持 分	
貸 倒 引 当 金	7,394	(資 本 の 部)	
		資 本 金	2,100
		資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,146
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,104
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
		自 己 株 式	20
		資 本 の 部 合 計	10,996
資 産 の 部 合 計	249,010	負債、少数株主持分及び資本の部合計	249,010

中間連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～47年
動 産	5年～10年

連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 137百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,690百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,747百万円、延滞債権額は9,569百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,153百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,482百万円です。
 なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は、3,150百万円です。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,780百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は55百万円です。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 600円52銭
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 32百万円
 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額			時 価 差 額	
	百万円	百万円	百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
国 債					
地 方 債					
短期社債					
社 債	900	935	35	35	
そ の 他	3,794	3,763	31	39	71
合 計	4,694	4,698	3	74	71

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,278百万円	2,410百万円	131百万円	387百万円	256百万円
債 券	37,329	37,243	86	109	195
国 債	23,733	23,686	47	33	80
地 方 債	3,392	3,363	28	11	40
短期社債					
社 債	10,203	10,192	10	63	74
そ の 他	6,027	5,962	65	21	86
合 計	45,636	45,615	20	517	538

なお、上記の評価差額に繰延税金資産8百万円を加えた額 12百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,866百万円	641百万円	百万円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,557百万円	20,261百万円	5,786百万円	9,536百万円
国 債	1,526	12,536	1,461	8,160
地 方 債	58	2,269	850	184
短期社債				
社 債	972	5,455	3,474	1,191
そ の 他	298	2,653	1,926	4,265
合 計	2,856	22,914	7,713	13,802

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,650百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,204百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕

中間連結損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		3,884
資 金 運 用 収 益	2,883	
(うち貸出金利息)	(2,640)	
(うち有価証券利息配当金)	(243)	
役 務 取 引 等 収 益	311	
そ の 他 業 務 収 益	217	
そ の 他 経 常 収 益	<u>470</u>	
経 常 費 用		3,223
資 金 調 達 費 用	64	
(うち預金利息)	(64)	
役 務 取 引 等 費 用	374	
そ の 他 業 務 費 用	0	
営 業 経 費	2,084	
そ の 他 経 常 費 用	<u>698</u>	
経 常 利 益		661
特 別 利 益		0
特 別 損 失		<u>13</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		22
法 人 税 等 調 整 額		<u>339</u>
中 間 純 利 益		285

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 15円61銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額661百万円を含んでおります。

〔 平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで 〕 中間連結剰余金計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	679
資本剰余金中間期末残高	679
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,905
利益剰余金増加高	285
中間純利益	285
利益剰余金減少高	45
配 当 金	45
利益剰余金中間期末残高	7,146

〔平成 17 年 4 月 1 日から〕
〔平成 17 年 9 月 30 日まで〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行
(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	647
減価償却費	63
減損損失	10
貸倒引当金の増加額	586
退職給付引当金の増加額	23
資金運用収益	2,883
資金調達費用	64
有価証券関係損益()	636
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	3
貸出金の純増()減	1,560
預金の純増減()	4,081
預け金(日銀等預け金を除く)の純増()減	3
資金運用による収入	2,841
資金調達による支出	64
その他	90
小 計	4,893
法人税等の支払額	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,103
有価証券の売却等による収入	9,867
有価証券の償還による収入	1,490
動産不動産の取得による支出	83
動産不動産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2
配当金支払額	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	12,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,542

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	7,636 百万円
<u>定期預け金</u>	<u>93 百万円</u>
現金及び現金同等物	7,542 百万円

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	7,636	21,464	13,828	12,433	4,797
コールローン及び買入手形		3,000	3,000		
商品有価証券	32	32	0	32	0
有価証券	50,474	52,918	2,444	50,647	173
貸出金	188,896	182,815	6,081	187,335	1,561
その他資産	710	686	24	698	12
動産不動産	4,813	4,835	22	4,809	4
繰延税金資産	2,635	2,904	269	2,751	116
支払承諾見返	1,206	1,456	250	1,292	86
貸倒引当金	7,394	7,353	41	6,808	586
資産の部合計	249,010	262,759	13,749	253,192	4,182
(負債の部)					
預金	234,888	248,135	13,247	238,970	4,082
その他負債	678	692	14	622	56
退職給付引当金	494	439	55	471	23
再評価に係る繰延税金負債	745	744	1	745	
支払承諾	1,206	1,456	250	1,292	86
負債の部合計	238,014	251,468	13,454	242,102	4,088
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2,100	2,100		2,100	
資本剰余金	679	679		679	
利益剰余金	7,146	7,346	200	6,905	241
土地再評価差額金	1,104	1,103	1	1,104	
その他有価証券評価差額金	12	71	83	319	331
自己株式	20	9	11	18	2
資本の部合計	10,996	11,290	294	11,090	94
負債、少数株主持分及び資本の部合計	249,010	262,759	13,749	253,192	4,182

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度 (要 約)
経 常 収 益	3,884	3,289	595	6,601
資 金 運 用 収 益	2,883	2,996	113	5,962
(うち貸出金利息)	(2,640)	(2,754)	(114)	(5,469)
(うち有価証券利息配当金)	(243)	(241)	(2)	(493)
役 務 取 引 等 収 益	311	226	85	456
そ の 他 業 務 収 益	217	9	208	57
そ の 他 経 常 収 益	470	56	414	124
経 常 費 用	3,223	4,144	921	7,888
資 金 調 達 費 用	64	77	13	149
(うち預金利息)	(64)	(77)	(13)	(149)
役 務 取 引 等 費 用	374	470	96	890
そ の 他 業 務 費 用	0	315	315	345
営 業 経 費	2,084	2,216	132	4,182
そ の 他 経 常 費 用	698	1,064	366	2,320
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	661	855	1,516	1,287
特 別 利 益	0	0	0	37
特 別 損 失	13	1	12	9
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	647	855	1,502	1,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	12	10	14
法 人 税 等 調 整 額	339	369	708	382
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	285	498	783	891

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度 (要 約)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	679	679		679
資本剰余金中間期末(期末)残高	679	679		679
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,905	7,890	985	7,890
利益剰余金増加高	285		285	
中間(当期)純利益	285		285	
利益剰余金減少高	45	543	498	984
中間(当期)純損失		498	498	891
配 当 金	45	45	0	91
土地再評価差額金取崩額				1
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,146	7,346	200	6,905

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

項目	平成 17 年 中間期(A)	平成 16 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 16 年度 (要 約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	647	855	1,502	1,259
減価償却費	63	61	2	118
減損損失	10		10	
貸倒引当金の増加額	586	293	293	252
退職給付引当金の増加額	23	56	33	87
資金運用収益	2,883	2,996	113	5,962
資金調達費用	64	77	13	149
有価証券関係損益()	636	318	954	297
為替差損益()	0	0	0	0
動産不動産処分損益()	3	1	2	9
貸出金の純増()減	1,560	1,609	3,169	2,910
預金の純増減()	4,081	2,210	6,291	6,954
預け金(日銀等預け金を除く)の純増()減	3	5	8	9
コールローン等の純増()減		3,000	3,000	
資金運用による収入	2,841	2,985	144	5,965
資金調達による支出	64	73	9	154
その他	90	277	187	194
小 計	4,893	962	5,855	10,682
法人税等の支払額	25	2	23	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,918	959	5,877	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	11,103	8,344	2,759	19,039
有価証券の売却等による収入	9,867	6,004	3,863	16,378
有価証券の償還による収入	1,490	2,917	1,427	5,943
動産不動産の取得による支出	83	79	4	122
動産不動産の売却による収入	1	9	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	507	334	3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	2	1	1	9
配当金支払額	45	45	0	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	46	2	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	4,793	1,420	6,213	7,616
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	19,952	7,616	19,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,542	21,373	13,831	12,336

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
(株)きょうぎんビジネスサービス
非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の財務諸表により連結しております。

セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。
- (3) 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。